

平成 17 年度

京都府公営企業会計 決算審査意見書

京都府監査委員

8 監 第 1 0 8 7 号

平成 1 8 年 9 月 1 2 日

京都府知事 山 田 啓 二 様

京都府監査委員 梅 原 勲

同 佐 藤 宏

同 道 林 邦 彦

同 村 山 佳 也

平成 1 7 年度京都府公営企業会計の決算審査について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、平成 1 8 年 7 月 2 0 日付け 8 財政第 1 6 7 号で審査に付された平成 1 7 年度京都府電気事業会計、平成 1 7 年度水道事業会計及び平成 1 7 年度工業用水道事業会計並びに平成 1 7 年 6 月 1 5 日付け 8 府立第 2 0 号で審査に付された平成 1 7 年度京都府病院事業会計の決算について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1 審 査 の 対 象	・ ・ ・ ・ ・ 1	病院事業会計	
第 2 審 査 の 手 続	・ ・ ・ ・ ・ 1	1 業 務 実 績	・ ・ ・ ・ ・ 35
第 3 審 査 の 結 果 及 び 意 見	・ ・ ・ ・ ・ 2	2 予 算 執 行 状 況	・ ・ ・ ・ ・ 36
1 審 査 の 結 果	・ ・ ・ ・ ・ 2	3 経 営 成 績	・ ・ ・ ・ ・ 37
2 審 査 の 意 見	・ ・ ・ ・ ・ 2	4 財 政 状 態	・ ・ ・ ・ ・ 42
(1) 電 気 事 業 会 計	・ ・ ・ ・ ・ 2		
(2) 水 道 事 業 会 計	・ ・ ・ ・ ・ 2		
(3) 工 業 用 水 道 事 業 会 計	・ ・ ・ ・ ・ 3		
(4) 病 院 事 業 会 計	・ ・ ・ ・ ・ 4		
		[公営企業会計決算審査参考資料]	
電気事業会計		(電 気 事 業)	・ ・ ・ ・ ・ 47
1 業 務 実 績	・ ・ ・ ・ ・ 7	比較損益計算書	
2 予 算 執 行 状 況	・ ・ ・ ・ ・ 8	費用の概要	
3 経 営 成 績	・ ・ ・ ・ ・ 10	比較貸借対照表	
4 財 政 状 態	・ ・ ・ ・ ・ 12		
		(水 道 事 業)	・ ・ ・ ・ ・ 49
水道事業会計		比較損益計算書	
1 業 務 実 績	・ ・ ・ ・ ・ 17	費用の概要	
2 予 算 執 行 状 況	・ ・ ・ ・ ・ 19	比較貸借対照表	
3 経 営 成 績	・ ・ ・ ・ ・ 21		
4 財 政 状 態	・ ・ ・ ・ ・ 23	(工 業 用 水 道 事 業)	・ ・ ・ ・ ・ 51
		比較損益計算書	
工業用水道事業会計		費用の概要	
1 業 務 実 績	・ ・ ・ ・ ・ 27	比較貸借対照表	
2 予 算 執 行 状 況	・ ・ ・ ・ ・ 28	(病 院 事 業)	・ ・ ・ ・ ・ 53
3 経 営 成 績	・ ・ ・ ・ ・ 29	比較損益計算書	
4 財 政 状 態	・ ・ ・ ・ ・ 32	比較貸借対照表	
		病院等別の収益及び費用の状況	
		病院等別の貸借対照表	

平成17年度京都府公営企業会計 決算審査意見書

第1 審査の対象

平成17年度公営企業会計決算審査の対象は、次のとおりである。

京都府電気事業会計

京都府水道事業会計

京都府工業用水道事業会計

京都府病院事業会計

第2 審査の手続

審査に当たっては、知事から提出された公営企業の決算諸表について、

- 1 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的になされているか
- 2 決算諸表は、経営成績及び財政状態を正確に表示しているか
- 3 事業の経営は、常に経済性の発揮及び公共の福祉を増進するよう運営されているか

などの点に主眼を置き、それぞれの関係諸帳簿及び書類と照合し、関係者に説明を求めるとともに、既実施した定期監査及び例月出納検査の結果も参考として、慎重に審査を行った。

第3 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査の結果、各事業は地方公営企業の経営の基本原則の趣旨に沿って概ね適切に運営されており、決算諸表についても計数は正確で、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

2 審査の意見

(1) 電気事業会計

当年度の大野発電所による水力発電は、年間の降雨量が少なかったため、年間供給電力量は3,664万kwhと前年度より994万kwh(21.3%)減少し、目標電力量4,290万kwhに対して85.4%となったため、「湯水準備引当金」989万円を取り崩した。

また、太鼓山風力発電所による風力発電は、故障等により風車の停止時間が多かったため、実績売電量は517万kwhと、前年度より89万kwh(14.6%)減少し、計画売電量661万kwhに対して78.2%となっている。

水力発電と風力発電を合計した総供給電力量は4,180万kwhで、前年度より1,082万kwh(20.6%)減少している。

電力料収入などの営業収益は4億9,276万円で、前年度より1,154万円(2.3%)減少し、営業費用は5億403万円で、前年度より4,468万円(9.7%)増加している。この結果、営業損失は1,127万円となった。

また、営業損失に財務損益等を加減した当年度の純損失は1,119万円となり、前年度からの繰越欠損金はないため当年度の未処理欠損金は1,119万円で、その全額を翌年度に繰り越すことにしている。

なお、純損失の計上は電気事業開始以来初めてのことである。

(意見)

電気事業は今年度、事業開始以来初めて純損失を計上しているが、公営企業である以上確実な経営見通しを立てる必要がある。平成22年には電力の自由化が予定されているなど、電気事業を取り巻く環境は大きく変化している。

時期を逃すことなく的確に経営判断を行うため、民間譲渡などあらゆる可能性を含め、今後の電気事業のあり方を検討されるよう要望する。

(2) 水道事業会計

当年度の供給水量は4,043万 m^3 で、乙訓浄水場は前年度より減少したが、宇治浄水場及び木津浄水場で増加したため、全体としては前年度より5万 m^3 (0.1%)増加している。

施設整備関係では、災害時等における危機管理対策や効率的な水運用を図るため、乙訓浄水場

系と宇治・木津浄水場系を接続する連絡管整備事業のうち、当年度は久御山町域で連絡管布設工事の実施とともに、統合運用拠点施設の核となるポンプ設備や配水池の基本設計を行った。

また、宇治浄水場では導水管施設更新工事を3カ年の債務負担により工事着手し、木津浄水場においては受電設備更新工事を行った。

給水収益などの営業収益は51億9,685万円で、前年度より360万円(0.1%)減少し、営業費用は36億7,597万円で、前年度より3,064万円(0.8%)増加している。この結果、営業利益は15億2,088万円となり、前年度より3,424万円(2.2%)減少した。

また、営業利益に営業外損益等を加減した当年度の純利益は2億9,216万円となり、前年度からの繰越欠損金はないため当年度の未処分利益剰余金は2億9,216万円で、その全額を減債積立金に積み立てることにしている。

(意 見)

水道事業では、宇治・木津浄水場系と乙訓浄水場系の接続事業等が着実に進められており、各浄水場で災害や事故があった場合に相互に補完する危機管理面での効果に加えて、各浄水場の負担が軽減され新たな投資が避けられることなどの効果が期待されている。

事業が着実に進捗していることから、接続時における適正な料金設定のあり方等について、十分検討されるよう要望するとともに、拠点施設で集中的に各浄水場の運用を行うに当たっては、安全・安心な水の供給を図りながらも効率的な運用についての検討をされるよう要望する。

(3) 工業用水道事業会計

当年度の有収水量は935万 m^3 で、前年度より11万 m^3 (1.2%)、また、実供給水量は438万 m^3 で、前年度より56万 m^3 (14.5%)それぞれ増加している。

料金収入などの営業収益は1億8,786万円で、前年度より267万円(1.4%)増加し、営業費用は前年度に多額の経費が災害復旧工事により生じていたことから、前年度より1億1,201万円(40.5%)減少して1億6,454万円となった。この結果、営業利益は2,332万円となった。

また、営業利益に営業外損益等を加減した当年度の純利益は2,239万円となり、前年度からの繰越欠損金6,241万円から差し引くと当年度の未処理欠損金は4,002万円で、その全額を翌年度に繰り越すことにしている。

(意 見)

工業用水道は、受水事業所における経営環境の変化などによる節水化が進み、また、受水事業所の増加も見込まれない中で、今後、工業用水の需要が飛躍的に増加するとは考えられない。

このような中、今後とも安定的に工業用水を供給する施設を適正に維持していくため、料金のあり方等について、受水事業所との調整や料金制度見直しの検討と合わせて、両工業団地の企業や市への譲渡なども含めて、今後の工業用水道事業のあり方を検討されるよう要望する。

(4) 病院事業会計

洛南病院及び与謝の海病院の府立2病院における当年度末の稼働病床数は前年度より10床少ない547床で、年間患者延数は、入院が170,134人(1日平均466人)で前年度より2,743人(1.6%)減少し、外来が158,405人(1日平均649人)で前年度より37,615人(19.2%)減少している。なお、洛東病院については、平成17年3月末日をもって閉院した。

看護学校は、修業年限が3年、1学年の定員40名、総定員が120名で学校運営を行っており、当年度においては32名の卒業生を送り出している。

当年度の医業収益は61億1,332万円で、洛東病院の閉院、2病院における入院収益が1億3,312万円(2.8%)及び外来収益が1億9,365万円(12.3%)それぞれ減少したことなどにより、前年度より11億566万円(15.3%)減少している。一方、医業費用は85億1,262万円で、洛東病院の閉院に伴う退職給与金及び給料の減等により、前年度より19億7,434万円(18.8%)減少している。

この結果、医業収益から医業費用を差し引いた医業損失は23億9,930万円となり、前年度より8億6,868万円(26.6%)減少した。この医業損失に一般会計からの補助金21億6,325万円(前年度より10億9,557万円減)などの医業外収益や医業外費用及び看護学校損益等を加減した当年度の純損失は6億4,047万円で、これに前年度からの繰越欠損金を加えた当年度の未処理欠損金は130億5,453万円となり、その全額を翌年度に繰り越している。

(ア) 洛東病院

洛東病院は、病院を取り巻く医療環境の変化などによる経営の悪化や施設の老朽化の進行に加え、府立病院あり方検討委員会の提言等を踏まえ、平成17年3月末日に閉院した。

当年度は、前年度の閉院に伴う精算処理として、医業収益は38万円のみであり、前年度より7億9,014万円(著減)減少している。また、医業費用は4,740万円で、施設の維持管理に係る経費、減価償却費であり、前年度より18億3,158万円(97.5%)減少している。

この結果、医業損失は4,702万円となり、前年度より10億4,144万円(95.7%)減少した。

また、これに一般会計からの補助金6,030万円(前年度より10億2,662万円減)を受けるなどにより、当年度の純損失は2,445万円となっている。

(イ) 洛南病院

洛南病院は、患者の早期社会復帰、自立支援を基本とした医療に取り組む一方、平成14年7月からは府南部圏域における精神科救急医療システムの基幹病院として救急患者の積極的な受け入れを行っている。

当年度の稼働病床数は256床(年度当初266床)で、年間患者延数は、入院が75,439人で、新規患者が微増しているものの、退院患者数が増加したことや療養環境の改善に向けた病棟改修工事の一時的な影響などにより、前年度より1,986人(2.6%)の減となり、外来は31,975人で、デイケアの積極的な展開等により、前年度より809人(2.6%)の増となっている。

当年度の医業収益は13億5,143万円で、在院日数の短い急性期患者の入院の増加や、慢性期患者も早期退院を促し通院による治療継続等により社会復帰への支援を促進していることなどにより、前年度より681万円(微減)の減となっている。また、医業費用は23億9,914万円で、

洛東病院の閉院に伴う職員の受入による給与費の増等により、前年度より2億1,016万円（9.6%）増加している。

この結果、医業損失は10億4,771万円となり、前年度より2億1,698万円（26.1%）増加した。

また、これに一般会計からの補助金10億9,469万円（前年度より1億8,990万円増）を受けるなどにより、当年度の純損失は7,537万円となっている。

（ウ） 与謝の海病院

与謝の海病院は、府北部地域の中核病院として地域の医療需要に対応しているが、平成16年11月から、急性期治療を必要とする患者を中心に診療し、慢性疾患等の症状の安定した患者については、地域の医療機関に誘導するなど、地域医療機関との機能分担と連携を積極的に進めてきている。

当年度の稼働病床数は291床で、年間患者延数は、入院が94,695人で前年度より757人（微減）の減、外来は126,430人で地域医療機関との機能分担と連携を進める中で、前年度より38,424人（23.3%）減少している。

当年度の医業収益は47億6,151万円で、外来患者数や手術件数の減等により、前年度より3億871万円（6.1%）減少している。また、医業費用は60億6,608万円で、退職給与金の減等により、前年度より3億5,293万円（5.5%）減少している。

この結果、医業損失は13億457万円となり、前年度より4,422万円（3.3%）減少した。

また、これに一般会計からの補助金10億826万円（前年度より2億5,885万円減）を受けるなどにより、当年度の純損失は5億4,302万円となっている。

（エ） 看護学校

看護学校は、看護師確保対策の一環として設置され、開校以来25年を経過し、これまでに780名の卒業生を送り出しており、一般会計からの補助金1億8,047万円（前年度より2,926万円増）を主要財源として運営に当たった。

（意 見）

当年度の病院経営は、少子高齢化の進行と経済の低成長下における医療制度改革、医療提供体制等の改革が進められ、質の高い効率的な医療の提供や地域医療の機能分担などが求められるとともに、医師不足が深刻化するなど、厳しい環境の下で行われた。

洛東病院については、府立病院あり方検討委員会での検討、包括外部監査の提言及び監査委員の意見を踏まえ、平成17年3月末日をもって閉院となり、跡地の有効活用が検討されている。

当年度の洛南病院は、医業収支も洛東病院の閉院に伴う看護師等職員の受入による給与費の増加により前年度より悪化したが、次年度においては、その影響が解消される見込みである。また、かねてから監査委員が要望していた精神科救急入院料の算定については、当年度において療養環境の改善に向けた病棟改修工事が行われたことにより施設基準を充足し、平成18年6月からの算定が可能となり、収益面でプラスとなる。

当年度の与謝の海病院は、外来患者が、地域医療機関との機能分担と連携を進める中で、急性期治療を中心に、慢性疾患等の症状の安定した患者については、地域の医療機関へ積極的に誘導

してきたことなどから、4万人弱の大幅な減少となり、医業収益は3億円あまり減少した。また、当年度から導入された電子カルテシステムによる患者サービスの向上や経費の節減等が行われたものの、医業収支は前年度より悪化している。

両病院に対しては、一般会計からの繰入金は毎年多額に上っており、当年度末における両病院の未処理欠損金も100億円あまりに達している。

こうした中で、府立病院の経営改善、患者サービスの向上、医療安全対策等については、各病院において病院全体を挙げての取組が強化されてきており、同時に、これらの取組をより戦略的に総括する府立病院の中期計画も策定され、具体的な取組が進められているが、平成18年4月からは診療報酬のマイナス改定がなされるなど、一層厳しい経営環境となる中で、収入確保、競争原理の導入、職員の意識改革など、病院経営の改善に向けた取組を更に一層進められるよう要望する。

看護学校は、設置以来、多くの看護師を養成し、府北部地域における看護師確保に大きな役割を果たしてきている。かねてから監査委員が要望していた授業料の有料化についても、専修学校化に併せて当年度入学生から実施されたところである。今後もより一層、府北部地域への優秀な看護師を送り出すための教育体制の充実・強化を要望する。

電 気 事 業 会 計

電 気 事 業 会 計

1 業 務 実 績

この事業は、大野ダムの貯留水を利用した大野発電所及び自然エネルギーである風を利用した太鼓山風力発電所でそれぞれ発電した電力を関西電力株式会社に供給するものである。

当年度の水力発電と風力発電とを合計した総供給電力量は4,180万kWhで、前年度に比較して1,082万kWh（20.6%）減少している。

一方、電力料金は4億9,256万円で、前年度と比較して1,124万円（2.2%）減少している。当年度の業務実績は、次表のとおりである。

業 務 実 績

区 分		平成17年度 A	平成16年度 B	前年度比較	
				C (A-B)	C/B %
水力 発電	供給電力量 (kWh)	36,637,755	46,576,259	△ 9,938,504	△ 21.3
	電力料金 (円)	433,668,732	434,811,619	△ 1,142,887	△ 0.3
風力 発電	供給電力量 (kWh)	5,166,260	6,052,060	△ 885,800	△ 14.6
	電力料金 (円)	58,895,364	68,993,484	△ 10,098,120	△ 14.6
合計	供給電力量 (kWh)	41,804,015	52,628,319	△ 10,824,304	△ 20.6
	電力料金 (円)	492,564,096	503,805,103	△ 11,241,007	△ 2.2

(1) 水力発電

大野発電所は、昭和36年5月に営業運転を開始し、昭和62年4月からは発電施設を無人化して、公営企業管理事務所において遠方監視制御により運営している。

発電施設の最大出力11,000kW、年間目標供給電力量4,290万kWhに対して、当年度の年間供給電力量は3,664万kWhで、目標電力量の85.4%となり前年度と比較して994万kWh（21.3%）減少している。また、電力料金収入は4億3,367万円で、前年度と比較して114万円（0.3%）減少している。なお、発電量が電気事業法に基づく経済産業省令で定める量を下回ったため、濁水準備引当金に関する省令に基づき「濁水準備引当金」9,885,825円を取り崩した。

(2) 風力発電

太鼓山風力発電所は、平成13年11月に営業運転を開始している。

発電施設の最大出力は4,500kW、当年度の年間計画売電量661万kWhに対して、年間実績売電量は517万kWhで、計画売電量の78.2%となっている。また、電力料金収入は5,890万円で前年度と比較して1,010万円（14.6%）減少している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は6億3,840万円（収入率101.6%）で、予算額6億2,825万円に対し、差引き1,015万円増加している。

収益的支出の決算額は6億4,505万円（執行率98.8%）で、予算額6億5,283万円に対し、差引き778万円の減となり、同額の不用額を生じている。

収益的収入及び支出に係る予算執行状況は、次表のとおりである。

収 益 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
電 気 事 業 収 益	628,254,000	638,406,324	10,152,324	101.6
営 業 収 益	506,573,000	516,888,279	10,315,279	102.0
財 務 収 益	478,000	489,855	11,855	102.5
事 業 外 収 益	121,002,000	120,826,768	△ 175,232	99.9
特 別 利 益	201,000	201,422	422	100.2

収 益 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
電 気 事 業 費 用	652,825,000	645,044,747	0	7,780,253	98.8
営 業 費 用	518,936,000	513,519,883	0	5,416,117	99.0
財 務 費 用	30,842,000	30,840,111	0	1,889	100.0
事 業 外 費 用	101,046,000	100,684,753	0	361,247	99.6
特 別 損 失	1,000	0	0	1,000	0.0
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額1,000円に対し、決算額は0円となっている。

資本的支出の決算額は、1億9,767万円（執行率72.5%）で、翌年度に7,400万円を繰り越すため、予算額2億7,279万円に対し、差引き112万円の減となり、同額の不用額を生じている。

他会計貸付金1億円は、京都府一般会計への貸付金である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1億9,767万円は減債積立金、当年度分消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補てんした。

資本的収入及び支出に係る予算執行状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	1,000	0	△ 1,000	0.0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0

資 本 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	272,784,000	197,666,067	73,997,700	1,120,233	72.5
建設改良費	83,384,000	9,266,431	73,997,700	119,869	11.1
企業債償還金	88,400,000	88,399,636	0	364	100.0
他会計貸付金	100,000,000	100,000,000	0	0	100.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

3 経 営 成 績

(1) 損益計算書

当年度の損益についてみると、次表のとおり、営業収益4億9,276万円に対し、営業費用5億403万円で、差引き1,127万円の営業損失となり、財務収益、事業外収益、財務費用、事業外費用及び特別利益を加減した当年度純損失は1,119万円となっている。

この結果、当年度純損失に加減する前年度の繰越欠損金はないため、当年度未処理欠損金は1,119万円となっている。

比 較 損 益 計 算 書

区 分	平成17年度 A	平成16年度 B	前 年 度 比 較	
			C (A-B)	C/B
	円	円	円	%
営 業 収 益 ①	492,754,373	504,296,563	△ 11,542,190	△ 2.3
水力発電電力料	433,668,732	434,811,619	△ 1,142,887	△ 0.3
風力発電電力料	58,895,364	68,993,484	△ 10,098,120	△ 14.6
営 業 雑 収 益	190,277	491,460	△ 301,183	△ 61.3
営 業 費 用 ②	504,029,223	459,353,639	44,675,584	9.7
①-②				
営 業 利 益 ③	△ 11,274,850	44,942,924	△ 56,217,774	△ 125.1
営業収支比率①/②	97.8%	109.8%	△12.0%	—
財 務 収 益 ④	489,855	453,272	36,583	8.1
事 業 外 収 益 ⑤	116,406,689	3,250,029	113,156,660	3481.7
財 務 費 用 ⑥	30,840,111	33,518,884	△ 2,678,773	△ 8.0
事 業 外 費 用 ⑦	86,173,786	838,577	85,335,209	10176.2
③+④+⑤-⑥-⑦				
経 常 利 益	△ 11,392,203	14,288,764	△ 25,680,967	△ 179.7
特 別 利 益	201,422	0	201,422	皆増
当 年 度 純 利 益	△ 11,190,781	14,288,764	△ 25,479,545	△ 178.3
当年度未処分利益剰余金	△ 11,190,781	14,288,764	△ 25,479,545	△ 178.3

(2) 収 益

(営 業 収 益)

決算額は4億9,276万円で、前年度に比較して1,154万円(2.3%)減少している。営業収益の主なものは次のとおりである。

ア 水力発電電力料

決算額は4億3,367万円で、これには、年間の降雨量が少なく経済産業省で定める量に満たなかったため取り崩した渇水準備引当金989万円が含まれており、前年度に比較して114万円(0.3%)減少している。

イ 風力発電電力料

決算額は5,890万円で、故障等により風車の停止時間が多かったため、前年度に比較して1,010万円(14.6%)減少している。

(財 務 収 益)

決算額は49万円で、前年度に比較して4万円(8.1%)増加している。

(事 業 外 収 益)

決算額は1億1,641万円で、京都エコエネルギープロジェクトに係る風力発電施設設置工事の完成により、前年度325万円に比較して1億1,316万円著増している。

(特 別 利 益)

過年度損益修正益で、決算額は20万円である。

(3) 費 用

(営 業 費 用)

決算額は5億403万円で、前年度に比較して4,468万円(9.7%)増加している。これは、大野ダム堰堤改良事業分担金と風力発電設備等の修繕による増加と前年度は固定資産除却額が水力発電設備改良工事完成に伴い多額であったためである。

[主な対前年度増減額]

・ 分担金	5,339万円 (132.0%)
・ 機械装置修繕費	3,071万円 (皆増)
・ 固定資産除却費	△3,934万円 (△92.7%)

(財 務 費 用)

決算額は3,084万円で、前年度に比較して268万円(8.0%)減少している。

(事 業 外 費 用)

決算額は8,617万円で、京都エコエネルギープロジェクトに係る風力発電施設設置受託工事の完成により、前年度84万円に比較して8,534万円著増している。

(4) 経営比率

収益性・経済性などを示す経営比率は、次表のとおりである。

収益性を示す総資本利益率は△0.3%で前年度に比較して0.7ポイント低下し、経済性を示す総益率は△2.3%で、前年度に比較して11.2ポイント低下している。

同じく経済性を示す総収益対総費用比率は98.2%で、前年度に比較して4.7ポイント低下している。

また、投下された資本が効率的に運用されているかどうかを示す総資本回転率は0.13回で、前年度に比較して0.01ポイント低下している。

経営比率の推移

項目	平成17年度	平成16年度	平成15年度	平成16年度 全国平均	算式
総資本利益率(%)	△ 0.3	0.4	1.1	1.1	純利益/平均総資本×100
総益率(%)	△ 2.3	8.9	△ 2.9	20.4	営業利益/営業収益×100
総収益対総費用比率(%)	98.2	102.9	107.0	109.5	総収益/総費用×100
総資本回転率(回)	0.13	0.14	0.14	0.12	営業収益/平均総資本

(5) 欠損金処理計算書

当年度未処利欠損金は、次表のとおり全額を翌年度に繰り越している。

区 分	金 額
当年度未処理欠損金	11,190,781
欠損金処理額	0
翌年度繰越欠損金	11,190,781

4 財政状態

(1) 貸借対照表

当年度末における財政状態は、次表のとおり、総資産は35億8,502万円で、これに対する負債資本合計は、負債合計2億1,802万円と資本合計33億6,700万円との合計額35億8,502万円となっている。

これを前年度と比較すると、資産合計で1億3,614万円(3.7%)減少し、負債資本合計では、負債合計で3,654万円(14.4%)、資本合計で9,959万円(2.9%)とそれぞれ減少している。

比較貸借対照表

科 目	平成18年 3月31日 A	平成17年 3月31日 B	前年度比較	
			C (A-B)	C/B
	円	円	円	%
固定資産	2,657,794,118	2,687,149,865	△ 29,355,747	△ 1.1
電気事業固定資産	2,552,794,118	2,687,149,865	△ 134,355,747	△ 5.0
固定資産仮勘定	5,000,000	0	5,000,000	皆増
投資	100,000,000	0	100,000,000	皆増
流動資産	927,224,960	1,034,004,257	△ 106,779,297	△ 10.3
現金預金	805,578,810	878,246,795	△ 72,667,985	△ 8.3
未収金	89,056,150	118,757,462	△ 29,701,312	△ 25.0
前払金	29,590,000	34,000,000	△ 4,410,000	△ 13.0
その他流動資産	3,000,000	3,000,000	0	0.0
資産合計(総資産)	3,585,019,078	3,721,154,122	△ 136,135,044	△ 3.7
固定負債	168,264,399	167,920,850	343,549	0.2
引当金	168,264,399	167,920,850	343,549	0.2
流動負債	49,756,917	86,645,093	△ 36,888,176	△ 42.6
未払金	42,128,656	49,133,800	△ 7,005,144	△ 14.3
前受金	0	34,000,000	△ 34,000,000	皆減
その他流動負債	7,628,261	3,511,293	4,116,968	117.2
負債合計	218,021,316	254,565,943	△ 36,544,627	△ 14.4
資本金	2,759,779,592	2,792,249,444	△ 32,469,852	△ 1.2
自己資本金	1,814,079,608	1,758,149,824	55,929,784	3.2
借入資本金	945,699,984	1,034,099,620	△ 88,399,636	△ 8.5
剰余金	607,218,170	674,338,735	△ 67,120,565	△ 10.0
資本剰余金	618,408,951	618,408,951	0	0.0
利益剰余金	△ 11,190,781	55,929,784	△ 67,120,565	△ 120.0
資本合計	3,366,997,762	3,466,588,179	△ 99,590,417	△ 2.9
負債資本合計(総資本)	3,585,019,078	3,721,154,122	△ 136,135,044	△ 3.7

(資 産)

ア 固定資産

- 固定資産の決算額は26億5,779万円で、前年度に比較して2,936万円(1.1%)減少している。これは主として、他会計貸付で生じた投資の増加はあったものの、既存施設の減価償却が進んだことによるものである。

[主な対前年度増減額]

- 投資 1億円 (皆増)
- 電気事業固定資産 △ 1億3,436万円 (△5.0%)

イ 流動資産

- ・ 流動資産の決算額は9億2,722万円で、前年度に比較して1億678万円(10.3%)減少している。これは主として、現金預金の減少によるものである。
- ・ 現金預金については、出納取扱金融機関の預金残高証明書と相違ないことを認めた。

(負 債)

ア 固定負債

固定負債の決算額は1億6,826万円で、前年度に比較して34万円(0.2%)増加している。これは主として、渴水準備引当金は無くなったものの、退職給与引当金の増加額が上回ったことによるものである。

[主な対前年度増減額]

- | | |
|-----------|-----------------|
| ・ 渴水準備引当金 | △ 989万円 (皆減) |
| ・ 退職給与引当金 | 1,186万円 (13.8%) |

イ 流動負債

流動負債の決算額は4,976万円で、前年度に比較して3,689万円(42.6%)減少している。これは主として、当年度には無い前受金が前年度には風力発電施設設置受託工事の繰り越しに伴い生じていたことによるものである。

(資 本)

ア 資本金

資本金の決算額は27億5,978万円で、前年度に比較して3,247万円(1.2%)減少している。これは主として、企業債の償還分の借入資本金減少額が自己資本金増加額を上回ったことによるものである。

イ 剰余金

剰余金の決算額は6億722万円で、前年度に比較して6,712万円(10.0%)減少している。これは、前年度は利益剰余金があったが当年度は欠損金が生じたことによるものである。

(2) 財 務 比 率

財務状況を示す財務比率は、次表のとおりである。

支払能力の安全性を示す流動比率は、前年度と比較して670.1ポイント上昇している。

また、総資本安全性を示す自己資本構成比率は67.5%で、前年度と比較して2.1ポイント上昇している。

固定資産の長期資本に対する割合は、前年度と比較して1.3ポイント上昇している。

財 務 比 率 の 推 移

項 目	平成17年度	平成16年度	平成15年度	平成16年度 全国平均	算 式
流 動 比 率	%	%	%	%	流動資産/流動負債×100
自己資本構成比率	1,863.5	1,193.4	2,491.4	1,279.4	自己資本(自己資本金+剰余金) /総資本(資本+負債)×100
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	67.5	65.4	65.5	65.5	固定資産/(資本金+剰余金+ 固定負債)×100
	75.2	73.9	71.1	78.7	

(3) 資 金 の 状 況

(資 金 収 支)

当年度の資金収支は、次表のとおり、受入資金15億3,017万円に対し、支払資金7億2,459万円、差引き8億558万円を翌年度に繰り越している。

資 金 収 支 の 状 況

区 分	平成17年度 A	平成16年度 B	前年度比較	
			C (A-B)	C/B
受 入 資 金	円 1,530,167,863	円 1,550,109,271	円 △ 19,941,408	% △ 1.3
支 払 資 金	724,589,053	671,862,476	52,726,577	7.8
差 引	805,578,810	878,246,795	△ 72,667,985	△ 8.3

(年 度 末 資 金 の 状 況)

当年度末の資金の状況は、次表のとおりである。

年 度 末 資 金 状 況

区 分	平成17年度 A	平成16年度 B	前年度比較		
			C (A-B)	C/B	
現金預金残高 ①	円 805,578,810	円 878,246,795	円 △ 72,667,985	% △ 8.3	
未 収 金 ②	89,056,150	118,757,462	△ 29,701,312	△ 25.0	
未 払 金 ③	42,128,656	49,133,800	△ 7,005,144	△ 14.3	
預 り 金 ④	517,161	511,293	5,868	1.1	
①+②-③-④ 内部留保資金 ⑤	851,989,143	947,359,164	△ 95,370,021	△ 10.1	
⑤ の 内 訳	修繕準備引当金	70,358,677	71,986,303	△ 1,627,626	△ 2.3
	退職給与引当金	97,905,722	86,048,722	11,857,000	13.8
	繰上準備引当金	0	9,885,825	△ 9,885,825	皆減
	減債積立金	0	41,641,020	△ 41,641,020	皆減
	損益勘定留保資金	683,724,744	723,508,530	△ 39,783,786	△ 5.5
未処分利益剰余金	0	14,288,764	△ 14,288,764	皆減	

水道事業会計

(宇治浄水場系)

宇治浄水場系は、天ヶ瀬ダムの貯留水を水源として、昭和39年12月に給水を開始し、宇治市、城陽市、八幡市及び久御山町に給水している。

当年度の供給水量は24,102,864m³で前年度に比較して72,363m³(0.3%)増加している。

なお、給水対象市町の給水実績に占める割合は54.4%で、前年度に比較して2.3%増加している。

当年度においては、ダム水利権の放棄により1日最大給水量を96,000m³から72,000m³に変更した。ただし、施設能力は96,000m³のままである。また、導水管施設更新工事においては、3カ年の債務負担により工事着手した。

(木津浄水場系)

木津浄水場系は、木津川左岸に位置する京田辺市、木津町及び精華町の地域での水需要に対処するため木津川の表流水を水源として、昭和52年10月に給水を開始した。

当年度の供給水量は7,763,929m³で前年度に比較して208,433m³(2.8%)増加している。

なお、給水対象市町の給水実績に占める割合は46.5%で、前年度に比較して0.4%増加している。

当年度においては、受電設備更新工事を行った。

(乙訓浄水場系)

乙訓浄水場系は、保津川の表流水を水源として、平成12年10月に給水を開始し、向日市、長岡京市及び大山崎町に給水している。

当年度の供給水量は8,559,998m³で前年度に比較して235,430m³(2.7%)減少している。

なお、給水対象市町の給水実績に占める割合は43.9%で、前年度に比較して0.1%減少している。

(府営水道広域化施設整備事業)

京都府南部地域の将来における安定した給水体制の確立を目的として、長期展望、広域的視野に立った水道設備整備を進めるため、「京都府南部地域広域的水道整備計画」に基づき、昭和62年度から府営水道広域化施設整備事業に着手した。

当年度においては、乙訓ー宇治・木津系連絡管工事の久御山町域の布設工事を行い、統合運用拠点施設の核となるポンプ設備や配水池の基本設計を行った。

2 予 算 執 行 状 況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は57億522万円（収入率100.1%）で、予算額56億9,994万円に対し、差引き528万円増加している。

収益的支出の決算額は53億2,859万円（執行率98.5%）で、予算額54億857万円に対し、差引き7,998万円の減となり、同額の不用額を生じている。

収益的収入及び支出に係る執行状況は、次表のとおりである。

収 益 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
水道事業収益	5,699,939,000	5,705,215,193	5,276,193	100.1
営業収益	5,451,474,000	5,456,681,985	5,207,985	100.1
営業外収益	247,443,000	247,510,603	67,603	100.0
特別利益	1,022,000	1,022,605	605	100.1

収 益 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
水道事業費用	5,408,572,000	5,328,589,785	0	79,982,215	98.5
営業費用	3,787,725,000	3,722,235,105	0	65,489,895	98.3
営業外費用	1,619,845,000	1,606,354,680	0	13,490,320	99.2
特別損失	2,000	0	0	2,000	0.0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は12億314万円（収入率59.3%）で、予算額20億2,908万円に対し、差引き8億2,594万円減少している。

雑収益7,327万円は京田辺市土地区画整理事業に伴う送水管移設受託工事の委託者負担金である。

資本的支出の決算額は44億4,845万円（執行率79.4%）で、翌年度に11億1,248万円を繰り越

すため、予算額56億405万円に対し、差引き4,312万円の減となり、同額の不用額を生じている。

他会計貸付金10億円は京都府一般会計への貸付金である。

なお、翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する出資金1億792万円及び補助金5,879万円を除いた収支差引不足額34億1,201万円は、繰越工事資金、減債積立金、当年度分消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補てんした。

資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	2,029,084,000	1,203,148,000	△ 825,936,000	59.3
企 業 債	1,015,000,000	363,000,000	△ 652,000,000	35.8
出 資 金	559,269,000	559,269,000	0	100.0
補 助 金	377,814,000	207,610,000	△ 170,204,000	55.0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
雑 収 益	77,000,000	73,269,000	△ 3,731,000	95.2

資 本 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	5,604,049,750	4,448,445,160	1,112,482,300	43,122,290	79.4
建 設 改 良 費	3,404,904,750	2,250,301,402	1,112,482,300	42,121,048	66.1
企 業 債 償 還 金	993,835,000	993,834,615	0	385	100.0
長 期 借 入 金 償 還 金	202,676,000	202,676,000	0	0	100.0
他 会 計 貸 付 金	1,000,000,000	1,000,000,000	0	0	100.0
国 庫 補 助 金 返 還 金	1,634,000	1,633,143	0	857	99.9
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

3 経 営 成 績

(1) 損益計算書

当年度の損益についてみると、次表のとおり、営業収益51億9,685万円に対し、営業費用が36億7,597万円で、差引き15億2,088万円の営業利益となり、営業外収益、営業外費用及び特別利益を加減した当年度純利益は2億9,216万円となっている。

この結果、当年度純利益に加減する前年度の繰越欠損金はないため、当年度末処分利益剰余金は2億9,216万円となっている。

比 較 損 益 計 算 書

区 分	平成17年度	平成16年度	前年度比較	
	A	B	C (A-B)	C/B
	円	円	円	%
営業収益 ①	5,196,845,992	5,200,442,786	△ 3,596,794	△ 0.1
営業費用 ②	3,675,965,983	3,645,324,216	30,641,767	0.8
①-②				
営業利益 ③	1,520,880,009	1,555,118,570	△ 34,238,561	△ 2.2
営業収支比率 ①/②	141.4%	142.7%	△1.3%	-
営業外収益 ④	247,525,901	256,941,888	△ 9,415,987	△ 3.7
営業外費用 ⑤	1,477,263,680	1,555,169,232	△ 77,905,552	△ 5.0
③+④-⑤				
経常利益	291,142,230	256,891,226	34,251,004	13.3
特別利益	1,022,605	0	1,022,605	皆増
当年度純利益	292,164,835	256,891,226	35,273,609	13.7
前年度繰越欠損金	0	47,296,875	△ 47,296,875	皆減
当年度末処分利益剰余金	292,164,835	209,594,351	82,570,484	39.4

(2) 収 益

(営業収益)

決算額は51億9,685万円で、前年度と比較して360万円(0.1%)減少している。これは、水道料金収入は横這いであるが、水質受託検査の検体数が減少したことによるものである。

[主な対前年度減少額]

・水質受託検査料 △ 486万円 (△21.5%)

(営業外収益)

決算額は2億4,753万円で、前年度と比較して942万円(3.7%)減少している。

[主な対前年度減少額]

・他会計補助金 △ 1,086万円 (△4.3%)

(特別利益)

過年度損益修正益で、決算額は102万円である。

(3) 費 用

(営業費用)

決算額は36億7,597万円で、前年度と比較して3,064万円(0.8%)増加している。

[主な対前年度増加額]

・負担金 2,630万円 (9.0%)

・薬品費 1,438万円 (48.2%)

(営業外費用)

決算額は14億7,726万円で、前年度と比較して7,791万円(5.0%)減少している。

[主な対前年度減少額]

・企業債利息 △ 4,842万円 (△5.6%)

・ダム割賦負担金利息 △ 2,914万円 (△4.2%)

(4) 経 営 比 率

収益性・経済性などを示す経営比率は、次表のとおりである。

収益性を示す総資本利益率は前年度と同様0.3%である。経済性を示す総益率は29.3%で、前年度と比較して0.6ポイント低下している。

同じく経済性を示す総収益対総費用比率は105.7%で、前年度と比較して0.8ポイント上昇している。

また、投下された資本が効率的に運用されているかどうかを示す総資本回転率は前年度と同様0.06回である。

経 営 比 率 の 推 移

項 目	平成17年度	平成16年度	平成15年度	平成16年度 全国平均	算 式
総資本利益率(%)	0.3	0.3	0.3	0.8	純利益/平均総資本×100
総 益 率 (%)	29.3	29.9	30.7	17.8	営業利益/営業収益×100
総収益対総費用比率(%)	105.7	104.9	105.3	107.4	総収益/総費用×100
総資本回転率(回)	0.06	0.06	0.06	0.11	営業収益/平均総資本

(5) 剰余金処分計算書

当年度未処分利益剰余金は、次表のとおり全額を減債積立金に充当することとしている。

区 分	金 額
当年度未処分利益剰余金	292,164,835
利益剰余金処分額	292,164,835
減債積立金	292,164,835
翌年度繰越利益剰余金	0

4 財 政 状 態

(1) 貸借対照表

当年度における財政状態は、次表のとおり、総資産は906億4,264万円で、これに対する負債資本合計は、負債合計218億6,023万円と資本合計687億8,241万円との合計額906億4,264万円となっている。これを前年度と比較すると、資産合計で9億704万円(1.0%)減少し、負債資本合計では、負債合計で7億9,300万円(3.5%)、資本合計で1億1,404万円(0.2%)とそれぞれ減少している。

比較貸借対照表

科 目		平成18年 3月31日 A	平成17年 3月31日 B	前年度比較	
				C (A-B)	C/B
		円	円	円	%
資 産 の 部	固 定 資 産	86,909,796,120	87,166,129,150	△ 256,333,030	△ 0.3
	有形固定資産	53,721,236,491	54,617,011,150	△ 895,774,659	△ 1.6
	無形固定資産	23,204,521,466	23,758,517,451	△ 553,995,985	△ 2.3
	投 資	1,000,000,000	0	1,000,000,000	皆増
	固定資産仮勘定	8,984,038,163	8,790,600,549	193,437,614	2.2
	流 動 資 産	3,732,848,256	4,383,555,729	△ 650,707,473	△ 14.8
	現 金 預 金	2,907,178,833	3,780,007,677	△ 872,828,844	△ 23.1
	未 収 金	475,593,423	460,838,052	14,755,371	3.2
	貯 蔵 品	4,279,000	0	4,279,000	皆増
前 払 金	345,797,000	142,710,000	203,087,000	142.3	
資産合計(総資産)		90,642,644,376	91,549,684,879	△ 907,040,503	△ 1.0
負 債 の 部	固 定 負 債	21,509,013,761	22,391,895,071	△ 882,881,310	△ 3.9
	引 当 金	868,761,387	834,397,450	34,363,937	4.1
	その他固定負債	20,640,252,374	21,557,497,621	△ 917,245,247	△ 4.3
	流 動 負 債	351,222,981	261,343,011	89,879,970	34.4
	未 払 金	348,812,527	258,755,140	90,057,387	34.8
	その他流動負債	2,410,454	2,587,871	△ 177,417	△ 6.9
負 債 合 計		21,860,236,742	22,653,238,082	△ 793,001,340	△ 3.5
資 本 の 部	資 本 金	49,603,719,942	49,668,367,206	△ 64,647,264	△ 0.1
	自己資本金	24,322,293,960	23,553,430,609	768,863,351	3.3
	借入資本金	25,281,425,982	26,114,936,597	△ 833,510,615	△ 3.2
	剰 余 金	19,178,687,692	19,228,079,591	△ 49,391,899	△ 0.3
	資本剰余金	18,886,522,857	19,018,485,240	△ 131,962,383	△ 0.7
	利益剰余金	292,164,835	209,594,351	82,570,484	39.4
資 本 合 計		68,782,407,634	68,896,446,797	△ 114,039,163	△ 0.2
負債資本合計(総資本)		90,642,644,376	91,549,684,879	△ 907,040,503	△ 1.0

(資 産)

ア 固定資産

固定資産の決算額は869億980万円で、前年度に比較して2億5,633万円(0.3%)減少している。これは主として、他会計貸付で生じた投資の増加はあったものの、既存施設の減価償却が進んだことなどによるものである。

[主な対前年度増減額]

- | | | |
|----------|-------------|---------|
| ・ 投資 | 10億円 | (皆増) |
| ・ 有形固定資産 | △ 8億9,577万円 | (△1.6%) |
| ・ 無形固定資産 | △ 5億5,400万円 | (△2.3%) |

イ 流動資産

- ・ 流動資産の決算額は37億3,285万円で、前年度に比較して6億5,071万円(14.8%)減少している。これは主として、現金預金の減少によるものである。
なお、当年度から水道管材料の貯蔵品を流動資産として計上することになった。
- ・ 預金現金については、出納取扱金融機関の預金残高証明書と相違ないことを認めた。

(負 債)

ア 固定負債

固定負債の決算額は215億901万円で、前年度に比較して8億8,288万円(3.9%)減少している。これは主として、日吉ダム及び比奈知ダムの割賦負担金の償還に伴うその他固定負債の減によるものである。

イ 流動負債

流動負債の決算額は3億5,122万円で、前年度に比較して8,988万円(34.4%)増加している。これは主として、工事費等による未払金の増加によるものである。

(資 本)

ア 資本金

資本金の決算額は496億372万円で、前年度に比較して6,465万円(0.1%)減少している。

イ 剰余金

剰余金の決算額は191億7,869万円で、前年度に比較して4,939万円(0.3%)減少している。これは主として、利益剰余金の増加はあるものの受託工事完成に伴い資本剰余金が減少したことによるものである。

[主な対前年度増減額]

- | | | |
|---------|-------------|---------|
| ・ 利益剰余金 | 8,257万円 | (39.4%) |
| ・ 資本剰余金 | △ 1億3,196万円 | (△0.7%) |

(2) 財 務 比 率

財務状況を示す財務比率は、次表のとおりである。

支払能力の安全性を示す流動比率は、前年度に比較して614.5ポイント低下している。

総資本安全性を示す自己資本構成比率は48.0%で、前年度に比較して1.3ポイント上昇している。

固定資産の長期資本に対する割合は、前年度に比較して0.8ポイント上昇している。

財 務 比 率 の 推 移

項 目	平成17年度	平成16年度	平成15年度	平成16年度 全国平均	算 式
流 動 比 率	1062.8	1677.3	665.6	423.3	流動資産/流動負債×100
自己資本構成比率	48.0	46.7	45.0	58.3	自己資本(自己資本金+剰余金) /総資本(資本+負債)×100
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	96.3	95.5	96.3	93.4	固定資産/(資本金+剰余金+ 固定負債)×100

(3) 資 金 の 状 況

(資 金 収 支)

当年度の資金収支は、次表のとおり、受入資金107億9,496万円に対して、支払資金78億8,778万円であり、差引き29億718万円を翌年度に繰り越している。

資 金 収 支 の 状 況

区 分	平成17年度 A	平成16年度 B	前 年 度 比 較	
			C (A-B)	C/B
受 入 資 金	円	円	円	%
支 払 資 金	10,794,962,785	10,679,399,333	115,563,452	1.1
差 引	7,887,783,952	6,899,391,656	988,392,296	14.3
	2,907,178,833	3,780,007,677	△ 872,828,844	△ 23.1

(年 度 末 資 金 の 状 況)

当年度末資金の状況は、次表のとおりである。

年 度 末 資 金 状 況

区 分	平成17年度 A	平成16年度 B	前 年 度 比 較	
			C (A-B)	C/B
現金預金残高 ①	円	円	円	%
未 収 金 ②	2,907,178,833	3,780,007,677	△ 872,828,844	△ 23.1
未 払 金 ③	475,593,423	460,838,052	14,755,371	3.2
預 り 金 ④	348,812,527	258,755,140	90,057,387	34.8
①+②-③-④	2,410,454	2,587,871	△ 177,417	△ 6.9
内部留保資金 ⑤	3,031,549,275	3,979,502,718	△ 947,953,443	△ 23.8
⑤ 修繕準備引当金	856,372,012	833,526,747	22,845,265	2.7
の 退職給与引当金	12,389,375	870,703	11,518,672	1322.9
内 損益勘定留保資金	1,870,623,053	2,935,510,917	△ 1,064,887,864	△ 36.3
訳 未処分利益剰余金	292,164,835	209,594,351	82,570,484	39.4

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 業務実績

この事業は、長田野工業団地及び綾部工業団地の立地企業に対して、安定した工業用水を供給するもので、当年度は36事業所等に給水している。

当年度の有収水量は9,352,467m³で、前年度に比較して114,965m³ (1.2%)増加している。

また、実供給水量も4,379,656m³で、前年度に比較して556,237m³ (14.5%)増加している。

なお、実供給水量の有収水量に対する比率は46.8%となり、前年度と比較して5.4%増加している。

料金収入は1億8,767万円で、前年度と比較すると264万円(1.4%)増加している。

当年度の業務実績は、次表のとおりである。

業務実績

区 分		平成17年度 A	平成16年度 B	前年度比較	
				C (A-B)	C/B
長 田 野 工業団地	給水事業所	25	25	0	0.0
	有収水量① (m ³)	8,508,237	8,463,772	44,465	0.5
	供給水量② (m ³)	3,887,742	3,385,775	501,967	14.8
	比率②/① (%)	45.7	40.0	5.7	—
綾 部 工業団地	給水事業所	11	11	0	0.0
	有収水量① (m ³)	844,230	773,730	70,500	9.1
	供給水量② (m ³)	491,914	437,644	54,270	12.4
	比率②/① (%)	58.3	56.6	1.7	—
合 計	給水事業所	36	36	0	0.0
	有収水量① (m ³)	9,352,467	9,237,502	114,965	1.2
	供給水量② (m ³)	4,379,656	3,823,419	556,237	14.5
	比率②/① (%)	46.8	41.4	5.4	—
	料金収入 (円)	187,665,200	185,021,720	2,643,480	1.4

※ 有収水量は、基本使用水量と特定使用水量と超過使用水量の合計水量である。

2 予 算 執 行 状 況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は1億9,787万円（収入率100.3%）で、予算額1億9,732万円に対し、差引き55万円増加している。

収益的支出の決算額は1億7,668万円（執行率95.1%）で、予算額1億8,571万円に対し、差引き903万円の減となり、同額の不用額を生じている。

収益的収入及び支出に係る予算執行状況は、次表のとおりである。

収 益 的 収 入				
区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
工業用水道事業収益	197,320,000	197,867,520	547,520	100.3
営業収益	196,715,000	197,241,833	526,833	100.3
営業外収益	513,000	532,723	19,723	103.8
特別利益	92,000	92,964	964	101.0

収 益 的 支 出					
区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
工業用水道事業費用	185,705,000	176,673,169	0	9,031,831	95.1
営業費用	175,401,000	166,873,730	0	8,527,270	95.1
営業外費用	9,803,000	9,799,439	0	3,561	100.0
特別損失	1,000	0	0	1,000	0.0
予備費	500,000	0	0	500,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は8,360万円（収入率100.0%）で、予算額8,360万円と同額である。
雑収益は、水管橋移設工事に係る受託収入である。

資本的支出の決算額は3億8,730万円（執行率99.9%）で、予算額3億8,780万円に対し、差引き50万円の減となり、同額の不用額を生じている。

建設改良費は石原土地区画整理事業に係る送水管移設工事の受託費等である。

他会計貸付金3億円は、京都府一般会計への貸付金である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額3億370万円は、当年度分消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	83,602,250	83,601,000	△ 1,250	100.0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
雑 収 益	83,601,250	83,601,000	△ 250	100.0

資 本 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	387,804,250	387,304,107	0	500,143	99.9
建設改良費	85,097,250	85,097,250	0	0	100.0
企業債償還金	2,207,000	2,206,857	0	143	100.0
他会計貸付金	300,000,000	300,000,000	0	0	100.0
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.0

3 経 営 成 績

(1) 損益計算書

当年度の損益についてみると、次表のとおり、営業収益1億8,786万円に対し、営業費用が1億6,454万円で、差引き2,332万円の営業利益となり、これに営業外収益、営業外費用及び特別利益を加減した当年度純利益は2,239万円となっている。

当年度純利益を前年度繰越欠損金6,241万円から差し引くと、当年度未処理欠損金は4,002万円となっている。

比 較 損 益 計 算 書

区 分	平成17年度 A	平成16年度 B	前年度比較	
			C (A-B)	C/B
	円	円	円	%
営業収益 ①	187,858,077	185,188,372	2,669,705	1.4
営業費用 ②	164,540,296	276,550,066	△ 112,009,770	△ 40.5
①-②				
営業利益 ③	23,317,781	△ 91,361,694	114,679,475	125.5
営業収支比率 ①/②	114.2%	67.0%	47.2%	—
営業外収益 ④	533,095	45,134,928	△ 44,601,833	△ 98.8
営業外費用 ⑤	1,552,439	1,621,851	△ 69,412	△ 4.3
③+④-⑤				
経常利益	22,298,437	△ 47,848,617	70,147,054	146.6
特別利益	92,964	0	92,964	皆増
当年度純利益	22,391,401	△ 47,848,617	70,240,018	146.8
前年度繰越欠損金	62,411,629	14,563,012	47,848,617	328.6
当年度未処理欠損金	40,020,228	62,411,629	△ 22,391,401	△ 35.9

(2) 収 益

(営業収益)

決算額は1億8,786万円で、前年度に比較して267万円(1.4%)増加している。営業収益のうち給水収益が1億8,776万円で前年度に比較して264万円(1.4%)増加している。その他営業収益は20万円である。

(営業外収益)

決算額は53万円で、前年度に比較して4,460万円(98.8%)減少している。これは、前年度には台風23号に係る災害復旧事業の補助金が交付されていたためである。

[主な対前年度減少額]

・国庫補助金 △ 4,423万円 (皆減)

(特別利益)

過年度損益修正益で、決算額は9万円である。

(3) 費用

(営業費用)

決算額は1億6,454万円で、前年度に比較して1億1,201万円(40.5%)減少している。

[主な対前年度減少額]

- ・修繕費 △ 8,801万円 (△85.5%)
- ・固定資産除却費 △ 2,819万円 (△99.9%)

(営業外費用)

営業外費用は支払利息で、決算額は155万円となり、前年度に比較して7万円(4.3%)減少している。

(4) 経営比率

収益性・経済性などを示す経営比率は、次表のとおりである。

収益性を示す総資本利益率は0.6%で、前年度に比較して1.8ポイント上昇している。経済性を示す総益率は12.4%で、前年度に比較して61.7ポイント上昇している。

同じく経済性を示す総収益対総費用比率は113.5%で、前年度と比較して30.7ポイント上昇している。また、投下された資本が効率的に運用されているかどうかを示す総資本回転率は0.05回で前年度と同様に推移している。

経営比率の推移

項目	平成17年度	平成16年度	平成15年度	平成16年度 全国平均	算式
総資本利益率(%)	0.6	△ 1.2	0.3	0.8	純利益/平均総資本×100
総益率(%)	12.4	△ 49.3	2.7	27.0	営業利益/営業収益×100
総収益対総費用比率(%)	113.5	82.8	105.8	115.8	総収益/総費用×100
総資本回転率(回)	0.05	0.05	0.05	0.05	営業収益/平均総資本

(5) 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金は、次表のとおり全額を翌年度に繰り越している。

区分	金額
当年度未処理欠損金	円 40,020,228
欠損金処理額	0
翌年度繰越欠損金	40,020,228

4 財 政 状 態

(1) 貸借対照表

当年度における財政状態は、次表のとおり、総資産は38億8,468万円で、これに対する負債資本合計は、負債合計1億7,209万円と資本合計37億1,259万円との合計額38億8,468万円となっている。

これを前年度と比較すると、資産合計で1億382万円(2.6%)減少し、負債資本合計では、負債合計で1億2,886万円(42.8%)減少し、資本合計で2,504万円(0.7%)増加している。

比 較 貸 借 対 照 表

科 目		平成18年 3月31日 A	平成17年 3月31日 B	前年度比較	
				C (A-B)	C/B
		円	円	円	%
資 産 の 部	固 定 資 産	3,113,354,658	2,866,306,034	247,048,624	8.6
	有形固定資産	2,797,227,734	2,849,830,893	△ 52,603,159	△ 1.8
	無形固定資産	4,132,065	4,480,282	△ 348,217	△ 7.8
	投 資	300,000,000	0	300,000,000	皆増
	固定資産仮勘定	11,994,859	11,994,859	0	0.0
	流 動 資 産	771,322,952	1,122,193,166	△ 350,870,214	△ 31.3
	現金預金	748,953,168	954,682,613	△ 205,729,445	△ 21.5
	未収金	22,369,784	137,630,553	△ 115,260,769	△ 83.7
	前払金	0	29,880,000	△ 29,880,000	皆減
資産合計(総資産)		3,884,677,610	3,988,499,200	△ 103,821,590	△ 2.6
負 債 の 部	固 定 負 債	153,337,414	145,951,626	7,385,788	5.1
	引当金	153,337,414	145,951,626	7,385,788	5.1
	流 動 負 債	18,753,394	155,000,316	△ 136,246,922	△ 87.9
	未払金	18,338,384	152,660,429	△ 134,322,045	△ 88.0
	その他流動負債	415,010	2,339,887	△ 1,924,877	△ 82.3
	負債合計	172,090,808	300,951,942	△ 128,861,134	△ 42.8
資 本 の 部	資 本 金	128,179,933	130,386,790	△ 2,206,857	△ 1.7
	自己資本金	81,542,086	81,542,086	0	0.0
	借入資本金	46,637,847	48,844,704	△ 2,206,857	△ 4.5
	剰 余 金	3,584,406,869	3,557,160,468	27,246,401	0.8
	資本剰余金	3,624,427,097	3,619,572,097	4,855,000	0.1
	欠損金	40,020,228	62,411,629	△ 22,391,401	△ 35.9
資本合計		3,712,586,802	3,687,547,258	25,039,544	0.7
負債資本合計(総資本)		3,884,677,610	3,988,499,200	△ 103,821,590	△ 2.6

(資 産)

ア 固定資産

決算額は31億1,335万円で、前年度に比較して2億4,705万円(8.6%)増加している。これは主として、他会計貸付で生じた投資によるものである。

イ 流動資産

- ・ 決算額は7億7,132万円で、前年度に比較して3億5,087万円(31.3%)減少している。これは主として、現金預金や未収金の減少によるものである。
- ・ 現金預金については、出納取扱金融機関の預金残高証明書と相違ないことを認めた。

(負 債)

ア 固定負債

決算額は1億5,334万円で、前年度に比較して739万円(5.1%)増加している。固定負債の増加は、修繕準備引当金及び退職給与引当金の増加によるものである。

イ 流動負債

決算額は1,875万円で、前年度に比較して1億3,625円(87.9%)減少している。これは主として、前年度には台風23号の被害に係る復旧工事費の未払金を計上していたことによるものである。

[主な対前年度減少額]

- ・ 復旧工事未払金 △ 1億3,323万円 (皆減)

(資 本)

ア 資本金

決算額は1億2,818万円で前年度に比較して221万円(1.7%)減少している。資本金の減少は、企業債の償還による借入資本金の減少によるものである。

イ 剰余金

決算額は35億8,441万円で、前年度に比較して2,725万円(0.8%)増加している。これは主として、当年度に純利益を計上したことにより欠損金が減少したことによるものである。

(2) 財 務 比 率

財務状況を示す財務比率は、次表のとおりである。

支払能力の安全性を示す流動比率は、前年度に比較して3,389.0ポイント上昇している。

また、総資本安全性を示す自己資本構成比率は94.4%で、前年度に比較して3.2ポイント上昇している。

固定資産の長期資本に対する割合は、前年度に比較して5.7ポイント上昇している。

財 務 比 率 の 推 移

項 目	平成17年度	平成16年度	平成15年度	平成16年度 全国平均	算 式
流 動 比 率	4113.0	724.0	1595.4	886.6	流動資産/流動負債×100
自己資本構成比率	94.4	91.2	93.9	53.2	自己資本(自己資本金+剰余金) /総資本(資本+負債)×100
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	80.5	74.8	75.5	93.7	固定資産/(資本金+剰余金+ 固定負債)×100

(3) 資 金 の 状 況

(資金収支)

当年度における資金収支は、次表のとおり、受入資金13億6,136万円に対し、支払資金6億1,241万円であり、差引き7億4,895万円を翌年度に繰り越している。

資 金 収 支 の 状 況

区 分	平成17年度 A	平成16年度 B	前 年 度 比 較	
			C (A-B)	C/B
受 入 資 金	1,361,366,979	1,211,115,618	150,251,361	12.4
支 払 資 金	612,413,811	256,433,005	355,980,806	138.8
差 引	748,953,168	954,682,613	△ 205,729,445	△ 21.5

(年度末資金の状況)

当年度末の資金の状況は、次表のとおりである。

年 度 末 資 金 状 況

区 分	平成17年度 A	平成16年度 B	前 年 度 比 較	
			C (A-B)	C/B
現金預金残高 ①	748,953,168	954,682,613	△ 205,729,445	△ 21.5
未 収 金 ②	22,369,784	137,630,553	△ 115,260,769	△ 83.7
未 払 金 ③	18,338,384	152,660,429	△ 134,322,045	△ 88.0
預 り 金 ④	210,110	866,687	△ 656,577	△ 75.8
①+②-③-④ 内部留保資金 ⑤	752,774,458	938,786,050	△ 186,011,592	△ 19.8
⑤の 内 訳				
修繕準備引当金	91,241,689	85,690,901	5,550,788	6.5
退職給与引当金	62,095,725	60,260,725	1,835,000	3.0
損益勘定留保資金	599,437,044	792,834,424	△ 193,397,380	△ 24.4

病院事業会計

病 院 事 業 会 計

1 業 務 実 績

病院事業会計は、洛東病院、洛南病院及び与謝の海病院の3病院の経営について、地方公営企業法の財務規定等を適用して、昭和43年4月1日に発足したものであるが、洛東病院については、平成17年3月末日に閉院した。なお、看護学校については、昭和56年4月1日から病院事業会計に包括経理されている。

当年度の稼働病床数は前年度より10床減の547床で、年間患者延数は、入院において170,134人（対前年度比2,743人〔1.6%〕減）、外来において158,405人（対前年度比37,615人〔19.2%〕減）となっている。また、病床利用率は83.5%で前年度より0.9ポイント低下している。

当年度の業務実績は、次表のとおりである。

業 務 実 績

区 分		平成17年度 A	平成16年度 B	前年度比較	
				C (A-B)	C/B (%)
洛 南 病 院	稼働病床数 (床)	256	266	△ 10	△ 3.8
	入院患者延数 (人)	75,439	77,425	△ 1,986	△ 2.6
	(1日平均患者数)	(206.7)	(212.1)	(△ 5.4)	(△ 2.6)
	病床利用率 (%)	77.7	79.7	△ 2.0	—
	外来患者延数 (人)	31,975	31,166	809	2.6
	(1日平均患者数)	(131.0)	(128.3)	(2.7)	(2.1)
与謝の海病院	稼働病床数 (床)	291	291	0	0.0
	入院患者延数 (人)	94,695	95,452	△ 757	△ 0.8
	(1日平均患者数)	(259.4)	(261.5)	(△ 2.1)	(△ 0.8)
	病床利用率 (%)	87.9	88.6	△ 0.7	—
	外来患者延数 (人)	126,430	164,854	△ 38,424	△ 23.3
	(1日平均患者数)	(518.2)	(678.4)	(△ 160.2)	(△ 23.6)
合 計	稼働病床数 (床)	547	557	△ 10	△ 1.8
	入院患者延数 (人)	170,134	172,877	△ 2,743	△ 1.6
	(1日平均患者数)	(466.1)	(473.6)	(△ 7.5)	(△ 1.6)
	病床利用率 (%)	83.5	84.4	△ 0.9	—
	外来患者延数 (人)	158,405	196,020	△ 37,615	△ 19.2
	(1日平均患者数)	(649.2)	(806.7)	(△ 157.5)	(△ 19.5)

(洛 南 病 院)

入院患者は延べ75,439人（1日平均207人）で、前年度に比較して1,986人（2.6%）減少している。病床利用率は77.7%で、前年度に比較して2.0ポイント低下している。また、外来患者数は31,975人（1日平均131人）で、前年度に比較して809人（2.6%）増加している。

当年度においては、療養環境の改善に向けた施設整備工事や自動錠剤包装機等の整備を実施した。

(与 謝 の 海 病 院)

入院患者は延べ94,695人（1日平均259人）で、前年度に比較して757人（0.8%）減少している。病床利用率は87.9%で、前年度に比較して0.7ポイント低下している。また、外来患者数は126,430人（1日平均518人）で、前年度に比較して38,424人（23.3%）減少している。

当年度においては、中央監視設備や患者監視装置等医療機器の整備を実施した。

2 予 算 執 行 状 況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は85億970万円（収入率99.9%）で、予算額85億1,845万円に対し、差引き875万円減少している。

収益的支出の決算額は91億4,804万円（執行率99.0%）で、予算額92億3,914万円に対し、差引き9,110万円の減となり、同額の不用額を生じている。

収益的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次表のとおりである。

収 益 的 収 入

区 分	予 算 額 円	決 算 額 円	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 円	収 入 率 %
病 院 事 業 収 益	8,518,451,000	8,509,697,398	△ 8,753,602	99.9
医 業 収 益	6,110,539,000	6,119,172,725	8,633,725	100.1
医 業 外 収 益	2,208,746,000	2,191,054,014	△ 17,691,986	99.2
看 護 学 校 収 益	185,930,000	186,031,990	101,990	100.1
特 別 利 益	13,236,000	13,438,669	202,669	101.5

(注) 洛東病院分を含む。

収 益 的 支 出

区 分	予 算 額 円	決 算 額 円	不 用 額 円	執 行 率 %
病 院 事 業 費 用	9,239,143,000	9,148,044,311	91,098,689	99.0
医 業 費 用	8,707,498,000	8,646,883,514	60,614,486	99.3
医 業 外 費 用	263,696,000	261,957,289	1,738,711	99.3
看 護 学 校 費 用	197,810,000	183,226,541	14,583,459	92.6
特 別 損 失	69,839,000	55,976,967	13,862,033	80.2
予 備 費	300,000	0	300,000	0.0

(注) 洛東病院分を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は8億9,506万円（収入率99.3%）で、予算額9億155万円に対し、差引き649万円減少している。

資本的支出の決算額は9億601万円（執行率93.0%）で、翌年度に3,752万円を繰り越すため、予算額9億7,406万円に対し、差引き3,053万円の減となり、同額の不用額を生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,095万円は過年度分損益勘定留保資金で補てんした。

資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	901,546,000	895,057,850	△ 6,488,150	99.3
企 業 債	315,571,000	312,061,000	△ 3,510,000	98.9
出 資 金	529,015,000	529,015,000	0	100.0
国 庫 補 助 金	56,839,000	53,861,000	△ 2,978,000	94.8
長期貸付金返還金	121,000	120,850	△ 150	99.9

(注) 洛東病院分を含む。

資 本 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	974,055,000	906,008,118	37,517,550	30,529,332	93.0
建 設 改 良 費	393,986,000	355,931,000	37,517,550	537,450	90.3
企 業 債 償 還 金	576,748,000	546,756,568	0	29,991,432	94.8
長 期 貸 付 金	3,321,000	3,320,550	0	450	100.0

(注) 洛東病院分を含む。

3 経 営 成 績

(1) 損益計算書

当年度の損益についてみると、次表のとおり、医業収益61億1,332万円に対し、医業費用85億1,262万円で、差引き23億9,930万円の医業損失となり、これに医業外損益、看護学校損益及び特別損益を加減した当年度純損失は6億4,047万円となっている。

この結果、当年度純損失に前年度繰越欠損金124億1,406万円を加えた当年度未処理欠損金は130億5,453万円となっている。

比 較 損 益 計 算 書

区 分	平成17年度 A	平成16年度 B	前年度比較	
			C (A-B)	C/B
	円	円	円	%
医 業 収 益 ①	6,113,316,899	7,218,980,391	△ 1,105,663,492	△ 15.3
医 業 費 用 ②	8,512,620,767	10,486,964,604	△ 1,974,343,837	△ 18.8
①-②				
医 業 損 失 ③	2,399,303,868	3,267,984,213	△ 868,680,345	△ 26.6
医業収支比率①/②	71.8 %	68.8 %	3.0 %	-
医 業 外 収 益 ④	2,190,360,245	3,294,896,745	△ 1,104,536,500	△ 33.5
医 業 外 費 用 ⑤	391,142,346	435,740,911	△ 44,598,565	△ 10.2
看 護 学 校 収 益 ⑥	186,019,222	152,086,019	33,933,203	22.3
看 護 学 校 費 用 ⑦	183,789,607	160,980,791	22,808,816	14.2
③+④+⑥-⑤-⑦				
経 常 損 失 ⑧	597,856,354	417,723,151	180,133,203	43.1
特 別 利 益 ⑨	13,366,631	941,859	12,424,772	1,319.2
特 別 損 失 ⑩	55,976,801	17,491,001	38,485,800	220.0
⑧+⑨-⑩				
当 年 度 純 損 失	640,466,524	434,272,293	206,194,231	47.5
前 年 度 繰 越 欠 損 金	12,414,062,294	11,979,790,001	434,272,293	3.6
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	13,054,528,818	12,414,062,294	640,466,524	5.2

(注) 洛東病院分を含む。

(2) 収 益

(医 業 収 益)

決算額は61億1,332万円で、洛東病院の閉院による入院外来患者数の減等により前年度に比較して11億566万円 (15.3%) 減少している。

また、医業収益のうち入院収益及び外来収益の合計額は59億9,856万円で医業収益の98.1%を占め、前年度に比較して3億2,676万円 (5.2%) 減少している。

病院別の入院及び外来収益の状況は、次表のとおりである。

入院及び外来収益の状況

区 分	平成17年度 A	平成16年度 B	前年度比較		
			C (A-B)	C/B	
入院 収益	千円	千円	千円	%	
	洛南病院	1,112,732	1,126,688	△ 13,956	△ 1.2
	患者数	(75,439)	(77,425)	(△ 1,986)	(△ 2.6)
	与謝の海病院	3,509,959	3,629,119	△ 119,160	△ 3.3
	患者数	(94,695)	(95,452)	(△ 757)	(△ 0.8)
	入院収益計	4,622,691	4,755,807	△ 133,116	△ 2.8
患者数計	(170,134)	(172,877)	(△ 2,743)	(△ 1.6)	
外来 収益	洛南病院	234,137	227,317	6,820	3.0
	患者数	(31,975)	(31,166)	(809)	(2.6)
	与謝の海病院	1,141,733	1,342,198	△ 200,465	△ 14.9
	患者数	(126,430)	(164,854)	(△ 38,424)	(△ 23.3)
	外来収益計	1,375,870	1,569,515	△ 193,645	△ 12.3
	患者数計	(158,405)	(196,020)	(△ 37,615)	(△ 19.2)
入院・外来収益合計	5,998,561	6,325,322	△ 326,761	△ 5.2	
患者数合計	(328,539)	(368,897)	(△ 40,358)	(△ 10.9)	

ア 入院収益

決算額は46億2,269万円で、前年度に比較して1億3,312万円（2.8%）減少している。

洛南病院 △ 1,396万円 （△ 1.2%）

与謝の海病院 △ 1億1,916万円 （△ 3.3%）

イ 外来収益

決算額は13億7,587万円で、前年度に比較して1億9,365万円（12.3%）減少している。

洛南病院 682万円 （ 3.0%）

与謝の海病院 △ 2億47万円 （△14.9%）

ウ その他医業収益

室料差額収益、公衆衛生活動収益、診断文書収益などであり、決算額は1億1,476万円で、前年度に比較して69万円（0.6%）増加している。

（ 医業外収益 ）

決算額は21億9,036万円で、前年度に比較して11億454万円（33.5%）減少している。

また、決算額のうち一般会計補助金が21億6,325万円で医業外収益の98.8%を占め、前年度に比較して10億9,557万円（33.6%）減少している。

（ 看護学校収益 ）

決算額は1億8,602万円で、前年度に比較して3,393万円（22.3%）増加している。

また、決算額のうち一般会計補助金が1億8,047万円で看護学校収益の97.0%を占め、前年度に比較して2,926万円（19.4%）増加している。

3病院及び看護学校に係る一般会計補助金の状況は、次表のとおりである。

一般会計補助金の状況

区 分	平成17年度 A	平成16年度 B	前年度比較	
			C (A-B)	C/B
	千円	千円	千円	%
(洛 東 病 院)	60,299	1,086,917	△ 1,026,618	△ 94.5
洛 南 病 院	1,094,693	904,793	189,900	21.0
与 謝 の 海 病 院	1,008,260	1,267,111	△ 258,851	△ 20.4
看 護 学 校	180,466	151,207	29,259	19.4
合 計	2,343,718	3,410,028	△ 1,066,310	△ 31.3

(特 別 利 益)

過年度損益修正益で、決算額は1,337万円である。

(3) 費 用

(医 業 費 用)

決算額は85億1,262万円で、洛東病院の閉院により前年度に比較して19億7,434万円（18.8%）減少している。

なお、対前年度と比較した主な増減は次のとおりである。

ア 給 与 費

決算額は51億4,005万円で、前年度に比較して16億4,261万円（24.2%）減少している。

給与費の減少は、退職給与金等の減によるものである。

[主な対前年度減少額]

・退職給与金	△ 5億5,603万円	(△ 63.4%)
・給料	△ 5億1,911万円	(△ 19.4%)
・職員手当	△ 3億8,873万円	(△ 17.0%)

イ 材 料 費

決算額は16億2,234万円で、前年度に比較して2億8,359万円（14.9%）減少している。

材料費のうち薬品費及び診療材料費の合計額は15億1,397万円で、材料費の93.3%を占め、前年度に比較して2億6,702万円（15.0%）減少している。薬品費及び診療材料費の減少は、洛東病院の閉院に伴う患者数の減少等によるものである。

[主な対前年度減少額]

・診療材料費	△ 1億3,574万円	(△ 18.3%)
・薬品費	△ 1億3,128万円	(△ 12.6%)

ウ 経 費

決算額は10億2,526万円で、前年度に比較して9,144万円（8.2%）減少している。

エ 減価償却費

決算額は6億7,413万円で、前年度に比較して5,107万円（8.2%）増加している。

オ 資産減耗費

決算額は785万円で、前年度に比較して280万円（55.4%）増加している。

カ 研究研修費

決算額は4,299万円で、前年度に比較して1,058万円（19.7%）減少している。

（ 医業外費用 ）

企業債の支払利息等であり、決算額は3億9,114万円で、前年度に比較して4,460万円（10.2%）減少している。

（ 看護学校費用 ）

職員給与費や経費等であり、決算額は1億8,379万円で、前年度に比較して2,281万円（14.2%）増加している。

（ 特別損失 ）

洛東病院の閉院に伴う器械備品等の固定資産売却損及び過年度損益修正損であり、決算額は5,598万円で、前年度に比較して3,849万円（220.0%）増加している。

（4） 経 営 比 率

医業費用に対する医業収益の割合（医業収支比率）は、次表のとおり、2病院全体では前年度と比較して2.5ポイント低下しているが、これを病院別に見ると、洛南病院が5.7ポイント、与謝の海病院が0.5ポイントそれぞれ低下しており、いずれも全国平均を下回っている。

医 業 収 支 比 率 の 推 移

項 目	平成17年度	平成16年度	平成15年度	平成16年度都道府県立病院
医 業 収 支 比 率	%	%	%	%
（府立2病院）	72.2	74.7	76.3	83.8（全病院平均）
洛 南 病 院	56.3	62.0	59.9	65.2（精神病院平均）
与 謝 の 海 病 院	78.5	79.0	82.2	88.6（200～300床病院平均）

（5） 欠 損 金

当年度未処理欠損金は、次表のとおり全額を翌年度に繰り越している。

区 分	金 額
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	円 13,054,528,818
欠 損 金 処 理 額	0
翌 年 度 繰 越 欠 損 金	13,054,528,818

（注）洛東病院分を含む。

4 財 政 状 態

(1) 貸借対照表

当年度末における財政状態は、次表のとおり、総資産は154億8,393万円で、これに対する負債資本合計は、負債合計10億2,716万円と資本合計144億5,677万円との合計額154億8,393万円となっている。これを前年度と比較すると、資産合計で10億7,601万円（6.5%）、負債合計で7億7,444万円（43.0%）、資本合計で3億157万円（2.0%）それぞれ減少している。

比 較 貸 借 対 照 表

科 目		平成18年 3月31日 A	平成17年 3月31日 B	前年度比較	
				C (A-B)	C/B
資産 の 部	固 定 資 産	11,913,483,110	12,308,457,261	△ 394,974,151	△ 3.2
	有形固定資産	11,907,537,510	12,305,711,361	△ 398,173,851	△ 3.2
	無形固定資産	2,745,900	2,745,900	0	0.0
	投 資	3,199,700	0	3,199,700	皆増
	流 動 資 産	3,385,615,796	4,056,503,315	△ 670,887,519	△ 16.5
	現 金 預 金	2,260,990,806	2,939,679,154	△ 678,688,348	△ 23.1
	未 収 金	1,070,495,070	1,085,679,602	△ 15,184,532	△ 1.4
	貯 蔵 品	35,189,920	26,144,559	9,045,361	34.6
	前 払 金	13,940,000	0	13,940,000	皆増
	その他流動資産	5,000,000	5,000,000	0	0.0
	繰 延 勘 定	184,828,954	194,977,557	△ 10,148,603	△ 5.2
	企業債発行差金	4,637,050	4,128,000	509,050	12.3
	控除対象外消費税額	180,191,904	190,849,557	△ 10,657,653	△ 5.6
	資産合計（総資産）		15,483,927,860	16,559,938,133	△ 1,076,010,273
負債 の 部	固 定 負 債	432,607,017	970,410,392	△ 537,803,375	△ 55.4
	引 当 金	432,607,017	970,410,392	△ 537,803,375	△ 55.4
	流 動 負 債	594,550,959	831,187,486	△ 236,636,527	△ 28.5
	未 払 金	561,283,696	793,924,600	△ 232,640,904	△ 29.3
	預 り 金	28,267,263	32,262,886	△ 3,995,623	△ 12.4
	その他流動負債	5,000,000	5,000,000	0	0.0
負債合計		1,027,157,976	1,801,597,878	△ 774,439,902	△ 43.0
資本 の 部	資 本 金	26,972,986,318	26,677,727,886	295,258,432	1.1
	自己資本金	21,917,981,017	21,388,966,017	529,015,000	2.5
	借入資本金	5,055,005,301	5,288,761,869	△ 233,756,568	△ 4.4
	剰 余 金	△ 12,516,216,434	△ 11,919,387,631	△ 596,828,803	△ 5.0
	資本剰余金	538,312,384	494,674,663	43,637,721	8.8
	欠 損 金	13,054,528,818	12,414,062,294	640,466,524	5.2
資本合計		14,456,769,884	14,758,340,255	△ 301,570,371	△ 2.0
負債資本合計（総資本）		15,483,927,860	16,559,938,133	△ 1,076,010,273	△ 6.5

(注) 洛東病院分を含む。

(資 産)

ア 固定資産

決算額は119億1,348万円で、前年度に比較して3億9,497万円(3.2%)減少している。

固定資産の減少は、主として、3病院の建物等の減価償却により有形固定資産が減少したことによるものである。

イ 流動資産

- ・ 決算額は33億8,562万円で、前年度に比較して6億7,089万円(16.5%)減少している。
- ・ 流動資産の減少は、主として、現金預金の減少によるものである。

- ・ 未収金10億7,050万円のうち10億7,037万円は決算整理に伴う平成17年度の診療収入などで、残額は平成16年度以前の診療などによる過年度の未収金である。

- ・ 現金預金については、出納取扱金融機関の預金残高証明書と相違ないことを認めた。

(負 債)

ア 固定負債

決算額は4億3,261万円で、前年度に比較して5億3,780万円(△55.4%)減少している。

固定負債の減少は、退職給与引当金の減少によるものである。

イ 流動負債

決算額は5億9,455万円で、前年度に比較して2億3,664万円(△28.5%)減少している。

流動負債の減少は、主として、未払金の減少によるものである。

(資 本)

ア 資本金

決算額は269億7,299万円で、前年度に比較して2億9,526万円(1.1%)増加している。

資本金の増加は、企業債の償還により借入資本金が減少したものの、一般会計からの出資金の受け入れにより自己資本金が増加したことによるものである。

イ 剰余金

剰余金は前年度に比較して5億9,683万円(5.0%)減少しているが、これは、当年度に国庫補助金の受け入れにより5,385万円の増加があった一方、当年度に純損失が生じ累積欠損金が増加したことによるものである。

(2) 財 務 比 率

財政状況を示す財務比率は、次表のとおりである。

支払能力の安全性を示す流動比率は、未払金が大きく減少したことを反映して上昇している。

財務状態の長期的な安全性を示す自己資本構成比率も、退職給与引当金の減により負債が減少したことにより、3.5ポイント上昇している。

なお、事業の固定的・長期的な安全性を示す固定資産の長期資本に対する割合は、順調に低下していたが、退職給与引当金の減により負債が減少したことにより、1.7ポイント上昇している。

財務比率の推移

項目	平成 17年度	平成 16年度	平成 15年度	平成16年度 都道府県立病院	算式
流動比率	569.4	488.0	506.1	245.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	60.7	57.2	59.7	31.3	$\frac{\text{自己資本（自己資本金+剰余金）}}{\text{総資本（負債+資本）}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	80.0	78.3	82.1	84.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{（資本金+剰余金+固定負債）}} \times 100$

(注) 洛東病院分を含む。

(3) 資金の状況

(資金収支)

当年度の資金収支は、次表のとおり、受入資金総額133億5,945万円に対し、支払資金総額110億9,846万円で、差引き22億6,099万円を翌年度に繰り越している。

資金収支の状況

区分	平成17年度 A	平成16年度 B	前年度比較	
			C (A-B)	C/B
受入資金	13,359,447,724	14,770,790,682	△ 1,411,342,958	△ 9.6
支払資金	11,098,456,918	11,831,111,528	△ 732,654,610	△ 6.2
差引	2,260,990,806	2,939,679,154	△ 678,688,348	△ 23.1

(注) 洛東病院分を含む。

(年度末資金の状況)

当年度末資金の状況は、次表のとおりである。

年度末資金の状況

区分	平成17年度 A	平成16年度 B	前年度比較	
			C (A-B)	C/B
現金預金残高 ①	2,260,990,806	2,939,679,154	△ 678,688,348	△ 23.1
未収金 ②	1,070,495,070	1,085,679,602	△ 15,184,532	△ 1.4
前払金 ③	13,940,000	0	13,940,000	皆増
未払金 ④	561,283,696	793,924,600	△ 232,640,904	△ 29.3
預り金 ⑤	28,267,263	32,262,886	△ 3,995,623	△ 12.4
①+②+③-④-⑤ 内部留保資金 ⑥	2,755,874,917	3,199,171,270	△ 443,296,353	△ 13.9
⑥の退職給与引当金	432,607,017	970,410,392	△ 537,803,375	△ 55.4
内訳 損益勘定留保資金	2,285,750,350	2,228,760,878	56,989,472	2.6
繰越建設改良資金	37,517,550	0	37,517,550	皆増

(注) 洛東病院分を含む。

《参考資料》

1 過去10年間の患者数等の推移

入院患者数等の推移

	洛南病院			与謝の海病院		
	延べ入院患者数		病床利用 率 (%)	延べ入院患者数		病床利用 率 (%)
	(人)	指数		(人)	指数	
8	101,313	100.0	84.6	83,075	100.0	89.3
9	99,418	98.1	83.0	86,412	104.0	92.8
10	98,573	97.3	82.3	86,267	103.8	92.7
11	95,509	94.3	79.6	87,731	105.6	92.5
12	93,862	92.6	78.4	87,820	105.7	92.9
13	83,142	82.1	70.2	87,697	105.6	92.8
14	72,455	71.5	71.2	88,476	106.5	93.6
15	73,183	72.2	75.2	87,476	105.3	92.3
16	77,425	76.4	79.7	95,452	114.9	88.6
17	75,439	74.5	77.7	94,695	114.0	87.9

外来患者数の推移

	洛南病院			与謝の海病院		
	延べ入院患者数		一日平均 患者数	延べ入院患者数		一日平均 患者数
	(人)	指数		(人)	指数	
8	29,675	100.0	121.1	169,212	100.0	690.7
9	29,645	99.9	121.0	178,279	105.4	727.7
10	29,803	100.4	121.6	186,586	110.3	761.6
11	30,764	103.7	126.1	199,535	117.9	817.8
12	30,489	102.7	124.4	212,127	125.4	865.8
13	31,749	107.0	129.6	209,099	123.6	853.5
14	32,256	108.7	131.7	183,290	108.3	748.1
15	32,316	108.9	131.4	175,527	103.7	713.5
16	31,166	105.0	128.3	164,854	97.4	678.4
17	31,975	107.8	131.0	126,430	74.7	518.2

2 過去10年間の医業収益及び医業費用等の推移

洛 南 病 院

	医 業 収 益		医 業 費 用		医業収支比率 (%)
	(千円)	指 数	(千円)	指 数	
8	1,413,327	100.0	2,343,415	100.0	60.3
9	1,433,452	101.4	2,486,236	106.1	57.7
10	1,633,903	115.6	2,431,590	103.8	67.2
11	1,495,115	105.8	2,441,169	104.2	61.2
12	1,414,030	100.0	2,381,948	101.6	59.4
13	1,321,894	93.5	2,296,004	98.0	57.6
14	1,248,369	88.3	2,325,400	99.2	53.7
15	1,294,790	91.6	2,160,499	92.2	59.9
16	1,358,242	96.1	2,188,975	93.4	62.0
17	1,351,430	95.6	2,399,139	102.4	56.3

与 謝 の 海 病 院

	医 業 収 益		医 業 費 用		医業収支比率 (%)
	(千円)	指 数	(千円)	指 数	
8	5,136,454	100.0	6,752,699	100.0	76.1
9	5,245,795	102.1	6,849,339	101.4	76.6
10	5,184,397	100.9	6,817,332	101.0	76.0
11	5,418,423	105.5	6,848,619	101.4	79.1
12	5,691,557	110.8	6,860,570	101.6	83.0
13	5,673,267	110.5	6,771,587	100.3	83.8
14	5,086,203	99.0	6,088,398	90.2	83.5
15	4,949,337	96.4	6,019,884	89.1	82.2
16	5,070,217	98.7	6,419,007	95.1	79.0
17	4,761,507	92.7	6,066,080	89.8	78.5